

新たな方式に挑む生活時間調査

～第38回国際生活時間学会報告～

世論調査部 渡辺洋子

このレポートでは、2016年7月に韓国で開かれた国際生活時間学会についての報告を行う。

国際生活時間学会 (International Association for Time Use Research) は、生活時間の研究の促進を図るために設立された国際的な学会で、会議は年に1回開かれ、各国の大学、統計局、政府機関、メディア、民間研究所の統計の実務家や研究員などが、生活時間に関連した調査の結果や研究成果を報告している。38回目となる2016年の会議は、7月20日から22日に、韓国のソウル大学で開かれ、欧米諸国のほかアジアからもインドや中国など、およそ20か国、130人あまりが参加した。

今回は、「生活時間調査の新たな課題」というテーマのもと、3つの基調講演と31に分かれたセッションで100件あまりの発表が行われた。セッションのテーマは「仕事」「家事」「子ども」「高齢化」「男女の役割分担」「調査方法論」「健康」「娯楽」など多岐にわたり、生活時間調査が多様な分野で活用されていることがうかがえる。

なお、NHK放送文化研究所は、2015年10月に実施した国民生活時間調査の結果^{注)}を分析し、「生活行動の変化がテレビ視聴減少にどのように影響しているのか」「なぜ日本では男女の家事時間の差が大きいままなのか」と題した2つの発表を行った。

本稿では、今回の会議で注目されていた話題の1つである生活時間調査の方法論に関する発表を中心に紹介したい。

イギリス・オックスフォード大学のKimberly Fisher氏は、「若者がオンライン、またはオフラインで人と共に過ごす時間の測定」と題した発表の中で、イギリスで実施された14歳の若者を対象にしたミックスモードの実験調査を紹介した。将来の機械式調査の実施を視野に入れて、ウェブ画面、あるいはスマートフォンのアプリケーションでの回答を基本とし、パソコンやスマートフォンを使えない人、もしくはいずれの方法も拒否した人のみ紙の調査票で回答する、という方法である。調査票は、若年層の生活行動を44の項目に分類したプリコード方式を採用している。

それぞれの方法の結果を比較したところ、概ね回答傾向は似通っていたが、ウェブ閲覧やSNS利用の平均時間については、紙の調査票の方が、ウェブ画面やスマートフォンのアプリケーションよりも長いという結果だった。

Fisher氏は、今後の生活時間調査において、若者のインターネット上でのやりとりを捉えることが重要になるとした上で、そうした行動を的確に把握し、かつ若者の回答率を上げるような調査の設計が必要であると訴えた。

カナダの統計局からはPatricia Houle氏が、電話調査とインターネット調査を併用したミックスモードの実験調査について報告した。この実験調査は総合社会動向調査(GSS)にミックスモードを導入するために企画されたものである。またこの調査には、時刻ごとの調査項目として、

生活行動のほかに主観的な幸福度尺度が付け加えられた。これはフランスの生活時間調査で開発された手法で、それぞれの時間帯での感情を-3(不快)から+3(愉快)まで7段階の尺度で入力するものである。

2つの調査方法を比較すると、まず、回答者の属性が若干異なっており、電話調査に比べてインターネット調査の方が15~25歳の若年層の割合が少なく、高学歴者が多かった。回答のあった曜日にも違いがあり、電話調査では週末の回答率が高く、インターネット調査では平日の回答率が高かった。回答内容については、大きな違いはなかった。新たに導入した幸福度尺度については、電話調査ではインタビュアーが介入することによるバイアスがかかっている可能性が指摘された。

それぞれの方法の課題として、電話調査についてはインタビュアーの管理や最大4時間半の国内時差への対応、そしてインターネット調査に比べて費用がかかることを、また、インターネット調査については若年層の回答率の改善が必要なことを指摘した。

ソウル大学からはJoohyun Lee氏が、紙の調査票とスマートフォンのアプリケーションでの生活行動の記録の仕方の違いについて、報告を行った。これは、紙の調査票に代わる新たな手法の開発を目的として行った実験で、同一の調査相手に、10分間隔の時刻目盛り式でアフターコード方式の紙の調査票と、ATrackerという1分間隔でリアルタイムに生活行動を記録できるスマートフォン用アプリケーションの2つの方式を用いて行動を記録してもらい、結果に違いがあるかどうかを検証したものである。

それぞれの方式に対する調査相手の評価を比較すると、スマートフォンのアプリケーション

の方がより便利で簡単だと答える人が多く、紙の調査票は1日の終わりにまとめて回答するため、行動を忘れがちだと答える人が多かった。また、紙の調査票では短い時間の行動を正確に記録できず、スマートフォンのアプリケーションの方がより細かく実態に近い時間を記録できると答えた人が多かった。しかし、実際に記録された平均行動数には大きな違いはなかった。

ソウル大学の研究チームは、スマートフォンのアプリケーションは将来の生活時間調査に有用だと結論づけた。一方、課題として、今回の実験が18歳から34歳の30人という非常に限られた若年層を対象に調査を行ったもので、より対象を広げた検証が必要であること、また、スマートフォンのアプリケーションを調査に特化した回答しやすい画面や操作方法に改善し、分析しやすい形式のデータ出力にすること、などを挙げていた。

このほかにも、ドイツからは独自に開発したスマートフォン用のアプリケーションを用いた生活時間と幸福度を測る新たな技術についての発表や、日本の東京工業大学の石尾淳一郎氏からは、ウェアラブルデバイスと生活時間調査を用いて無意識のストレス状況を計測しようという試みの発表などがあり、生活時間調査がより新しい手法で新たな領域に挑戦している現状が確認できた。

今回の会議に参加して、生活時間調査の紙と鉛筆という手法が転換点を迎えつつあることを実感し、今後、NHKの調査でも新たな方式の可能性について検討することの重要性を感じた。(わたなべようこ)

注：関根智江 / 渡辺洋子 / 林田将来「日本人の生活時間・2015」『放送研究と調査』2016年5月号を参照。